



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東  
 コード番号 9381 URL <https://www.ait-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部・情報システム部・ (氏名) 内田 利明 (TEL) 06(6260)3450  
 経理財務部担当兼経理財務部長  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年5月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	58,399	5.0	4,196	3.0	4,680	3.3	3,175	4.2
2025年2月期	55,638	8.2	4,073	△5.9	4,532	△0.1	3,047	2.0

(注) 包括利益 2026年2月期 3,533百万円( △0.8%) 2025年2月期 3,561百万円( 4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	135.18	—	16.1	17.6	7.2
2025年2月期	129.72	—	16.7	18.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 213百万円 2025年2月期 207百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	27,596	20,858	74.3	872.39
2025年2月期	25,538	19,478	74.6	810.80

(参考) 自己資本 2026年2月期 20,495百万円 2025年2月期 19,048百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	3,530	△1,590	△2,222	13,852
2025年2月期	3,228	△1,878	△2,108	14,016

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,879	61.7	10.3
2026年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00	2,349	74.0	11.9
2027年2月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		76.2	

### 3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	30,150	6.7	2,070	2.3	2,250	△6.1	1,550	△4.8	65.98
通期	62,500	7.0	4,530	7.9	4,960	6.0	3,390	6.7	144.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	23,913,600株	2025年2月期	23,913,600株
2026年2月期	420,008株	2025年2月期	420,008株
2026年2月期	23,493,592株	2025年2月期	23,493,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	30,798	2.0	2,103	△2.6	3,050	15.1	2,340	17.5
2025年2月期	30,199	6.3	2,159	△17.0	2,650	△37.1	1,992	△38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	99.61	—
2025年2月期	84.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	16,880	13,728	81.3	584.37
2025年2月期	16,094	13,385	83.2	569.76

(参考) 自己資本 2026年2月期 13,728百万円 2025年2月期 13,385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては、決算の発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続により消費マインドの下振れが懸念されているほか、米国の通商政策の動向や海外における地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力事業である国際貨物輸送の取扱拡大を図るべく積極的な営業活動を継続するとともに、輸出入関連の付帯サービス等の受注拡大に取り組み、さらに、新規顧客の開拓に加え、既存顧客との取引深化にも努めてまいりました。また、オンラインでのフォワーディング・通関サービス「Cargo Information Service」の機能を追加・拡充するとともに、子会社においても当社同様のデジタルサービスを提供するなど、競争優位性のさらなる強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度においては、これらの取り組みが奏功したことに加え、アパレル関連商材の荷動きが比較的堅調に推移し、それに伴って通関受注件数が伸長したこと、さらには期間前半に海上貨物輸送の運賃水準が前年同時期と比べて高く推移したことなどから、営業収益は増加しました。

さらに、一部の顧客との間で、海上運賃や価格が上昇する日本国内の陸送費用などの価格改定交渉を進め、価格転嫁に取り組んでまいりました。

その結果、売上総利益は前年同期を上回り、累計期間における売上総利益率も前年同期を下回る水準ながら、前期の夏以降に大幅に低下していた局面から改善傾向を示しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、給与のベースアップ等により人件費が増加いたしました。業務効率化の推進やその他の費用の抑制に取り組むことで、可能な限り利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は58,399百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は4,196百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、経常利益は、前年同期と比較して受取利息等が増加したことで4,680百万円（前年同期比3.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,175百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

#### ① 日本

前期の夏頃から海上貨物輸送の運賃が上昇した影響を受け、当連結会計年度は前年同期と比較して運賃水準が高い状況下で始まり、中間期終盤にはその価格差は縮小したものの、このような環境下において、当社グループは収益拡大を目指し、新規顧客の獲得に加えて既存顧客との取引深耕にも注力してまいりました。

当連結会計年度における海上貨物輸送の取扱コンテナ本数は、雑貨関連の物量が減少したものの、アパレル関連商材が比較的堅調に推移しその減少分を補った結果、輸入は241,442TEU（前年同期比4.5%増）、輸出入合計では256,851TEU（前年同期比3.2%増）となりました。

また、通関受注件数については、アパレル関連を中心に堅調に推移したことに加え、営業強化の効果も寄与し、152,656件（前年同期比9.6%増）と前年実績を大きく上回りました。

以上のことから、日本における営業収益は、海上輸送における運賃差の影響に加え、通関受注の大幅増や海上輸送の取扱コンテナ本数の増加が寄与し、49,731百万円（前年同期比5.5%増）となりました。また、セグメント利益については、価格転嫁等による売上総利益の改善に加え、販売費及び一般管理費の抑制効果も加わり、3,359百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### ② 中国

日本向け貨物を安定的に取り扱ったことで、中国国内における輸送関連の収益を確保することができ、その結果、営業収益は7,005百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、セグメント利益については、日本と同様に利益改善は進んだものの、累計期間における売上総利益率が前年同期を下回ったことが影響し、661百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### ③ その他

ミャンマー子会社では、輸送関連の収益を安定的に確保できたほか、台湾子会社においても、日本からの輸入貨物の取り扱いが減少したものの、三国間輸送の受注が堅調に推移した結果、営業収益は1,663百万円（前年同期比2.4%増）となりました。一方、セグメント利益については、主にミャンマー子会社の事業活動に伴う費用増が影響し、175百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,058百万円増加し27,596百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加し21,392百万円となりました。これは主に、売掛金が661百万円、立替金が443百万円、現金及び預金が90百万円増加した一方で、電子記録債権が183百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し6,204百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,430百万円増加した一方で、顧客関連資産が263百万円、のれんが108百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し6,738百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ724百万円増加し5,134百万円となりました。これは主に、買掛金が411百万円、未払法人税等が128百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し1,604百万円となりました。これは主に、リース債務が75百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加し20,858百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,175百万円を計上した一方で、剰余金の配当により1,996百万円が減少したことに加えて、為替換算調整勘定が179百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、13,852百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,530百万円（前年同期比302百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,681百万円計上したことのほか、減価償却費532百万円、仕入債務の増加387百万円、利息及び配当金の受取額316百万円、のれん償却額108百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額1,362百万円、売上債権の増加450百万円、立替金の増加442百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,590百万円（前年同期比287百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,569百万円、投資有価証券の取得による支出1,258百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入1,330百万円等の資金の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2,222百万円（前年同期比114百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払1,996百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	59.2	65.6	73.4	74.6	74.3
時価ベースの自己資本比率	132.0	144.4	176.7	145.4	195.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	78.5	37.3	14.0	11.9	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	247.9	349.6	198.3	189.3	293.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復基調が期待されております。一方、国際情勢や為替相場の不安定さに加え、物価上昇に伴う家計負担の増加から消費者の節約志向が強まり、個人消費が伸び悩むことが懸念されます。さらに、物流業界では人手不足の深刻化や物流コストの上昇、米国の通商政策をめぐる動向などの影響が見込まれ、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループでは、持続的成長の実現に向け、競争優位性を一段と高めるとともに、営業収益の拡大と安定的な利益創出を可能とする強靱な収益基盤を確立することが重要であると認識しております。

2027年2月期においては、持続的な収益拡大を図るため、国際輸送ネットワークの一層の拡充と、グループ総合力を活かした案件獲得を進め、取扱量の増加および収益力の向上に取り組んでまいります。とりわけ、チャイナプラスワンの潮流が加速する中、中国に加えてベトナム・ミャンマー・カンボジアをはじめとするASEAN各国やバングラデシュからの取扱量を着実に積み上げるとともに、繊維・雑貨以外の分野にも販路を拡大し、輸出入双方での取扱増加を推進してまいります。さらに、海外保税（園区）倉庫を活用したビジネスの拡大・機能強化を通じて、保税物流の利便性向上を図るほか、中国・台湾と東南アジア間などの海外間の輸送における取引拡大にも注力してまいります。

一方、労働規制や人手不足、エネルギー価格の上昇に加え、法改正に伴う輸送力の不足などにより、物流コストの増加と遅延リスクの高まりが続く厳しい市場環境に対しては、当社グループとして利益創出と高付加価値サービスの提供を両立させる取り組みを加速し、安定的なサービス提供と顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、生成AIの利活用を推進し、グループ内の事務工数削減と処理能力向上を図ることで、グループ全体の生産性向上に繋げてまいります。

2027年2月期の上半期は、これらの取り組みを強く推進する一方で、前年同期比で給与のベースアップや昇給等に伴う人件費の増加を見込んでおり、営業利益については営業収益に比べ伸び率が縮小する見通しです。また、経常利益については、2026年2月期の上半期に営業外収益として為替差益192百万円を計上していたものの、2027年2月期の上半期は為替差益の発生を見込んでいないことから、前年同期比で減益となる予想です。

しかしながら、下半期においては、各施策の効果をより迅速且つ強力で発現させ、営業収益の拡大、利益の増加、利益率の改善を着実に実現することで、上半期における営業利益の伸び率縮小および経常利益の減少を補いつつ、通期での業績向上を図ってまいります。

これらを踏まえて、2027年2月期の連結業績は、営業収益62,500百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益4,530百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益4,960百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,390百万円（前年同期比6.7%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、各期の連結業績や連結配当性向、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的且つ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の業績においては、海上貨物輸送における取扱数量の増加及び通関受注件数の大幅増などにより、前年同期比で増収増益の連結決算となりました。

当社では、前述の方針のもと、配当による利益還元の充実を図るとともにキャッシュ・フローの状況並びに今後の事業展開等を勘案し、中間配当は、前期の中間配当から1株当たり5円増配となる45円で実施いたしました。

また、期末配当につきましても、さらなる利益還元を推し進め、株主の皆様のご期待にお応えするべく、2026年1月14日付公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載の通り、当初予想の1株当たり45円から、前期の期末配当比で15円の増配、当初予想比で10円の増配となる55円へと修正しており、第39回定時株主総会において付議する予定であります。

これにより、当期の年間配当は、1株当たり100円となり、前期の1株当たりの年間配当80円から20円の増配となる予定です。

なお、次期の1株当たりの配当予想につきましては、事業活動で得られた利益を、より積極的に株主の皆様へ還元することを目的として、年間110円（中間配当55円、期末配当55円）としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,079	14,169
受取手形	2	-
電子記録債権	308	124
売掛金	4,162	4,824
立替金	1,568	2,011
その他	269	306
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	20,353	21,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140	122
機械装置及び運搬具(純額)	118	112
リース資産(純額)	377	285
その他(純額)	41	47
有形固定資産合計	677	567
無形固定資産		
のれん	435	326
顧客関連資産	1,052	789
その他	129	146
無形固定資産合計	1,617	1,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,492	3,923
繰延税金資産	79	91
その他	348	388
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	2,889	4,373
固定資産合計	5,184	6,204
資産合計	25,538	27,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,590	3,001
未払法人税等	633	761
賞与引当金	434	461
役員賞与引当金	49	51
その他	701	858
流動負債合計	4,409	5,134
固定負債		
繰延税金負債	255	211
退職給付に係る負債	712	752
役員退職慰労引当金	205	239
リース債務	221	145
資産除去債務	247	247
その他	7	7
固定負債合計	1,650	1,604
負債合計	6,059	6,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	5,045	5,045
利益剰余金	12,366	13,545
自己株式	△392	△392
株主資本合計	17,519	18,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	119
為替換算調整勘定	1,459	1,638
退職給付に係る調整累計額	42	38
その他の包括利益累計額合計	1,529	1,797
非支配株主持分	429	362
純資産合計	19,478	20,858
負債純資産合計	25,538	27,596

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	55,516	58,276
その他事業収入	121	123
営業収益合計	55,638	58,399
営業原価		
輸送事業仕入	45,478	48,037
その他事業仕入	64	69
営業原価合計	45,542	48,107
売上総利益	10,095	10,292
販売費及び一般管理費	6,021	6,095
営業利益	4,073	4,196
営業外収益		
受取利息	64	120
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	207	213
為替差益	137	107
その他	62	49
営業外収益合計	476	497
営業外費用		
支払利息	17	12
その他	0	1
営業外費用合計	17	13
経常利益	4,532	4,680
特別利益		
固定資産売却益	4	1
関係会社清算益	84	-
特別利益合計	89	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	10	1
事業構造改革費用	24	-
特別損失合計	35	1
税金等調整前当期純利益	4,585	4,681
法人税、住民税及び事業税	1,461	1,484
法人税等調整額	△33	△97
法人税等合計	1,428	1,387
当期純利益	3,157	3,293
非支配株主に帰属する当期純利益	109	118
親会社株主に帰属する当期純利益	3,047	3,175

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	3,157	3,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	91
為替換算調整勘定	301	127
持分法適用会社に対する持分相当額	61	23
退職給付に係る調整額	57	△3
その他の包括利益合計	404	239
包括利益	3,561	3,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,414	3,443
非支配株主に係る包括利益	146	89

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	5,045	11,198	△392	16,350
当期変動額					
剰余金の配当			△1,879		△1,879
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,047		3,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,168	—	1,168
当期末残高	500	5,045	12,366	△392	17,519

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43	1,134	△14	1,162	329	17,843
当期変動額						
剰余金の配当						△1,879
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	325	57	367	99	467
当期変動額合計	△15	325	57	367	99	1,635
当期末残高	27	1,459	42	1,529	429	19,478

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	5,045	12,366	△392	17,519
当期変動額					
剰余金の配当			△1,996		△1,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,175		3,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,178	—	1,178
当期末残高	500	5,045	13,545	△392	18,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27	1,459	42	1,529	429	19,478
当期変動額						
剰余金の配当						△1,996
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	91	179	△3	267	△67	200
当期変動額合計	91	179	△3	267	△67	1,379
当期末残高	119	1,638	38	1,797	362	20,858

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,585	4,681
減価償却費	561	532
のれん償却額	108	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	34
受取利息及び受取配当金	△68	△126
支払利息	17	12
持分法による投資損益(△は益)	△207	△213
固定資産売却損益(△は益)	△4	△1
固定資産除却損	10	1
事業構造改革費用	24	-
関係会社清算損益(△は益)	△84	-
預り金の増減額(△は減少)	△9	40
売上債権の増減額(△は増加)	△452	△450
立替金の増減額(△は増加)	△281	△442
仕入債務の増減額(△は減少)	326	387
その他	18	△41
小計	4,546	4,588
利息及び配当金の受取額	269	316
利息の支払額	△17	△12
事業構造改革費用の支払額	△24	-
法人税等の支払額	△1,545	△1,362
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,228</b>	<b>3,530</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,061	△1,569
定期預金の払戻による収入	1,057	1,330
有形固定資産の取得による支出	△79	△32
有形固定資産の売却による収入	4	1
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△14	△64
投資有価証券の取得による支出	△1,812	△1,258
差入保証金の差入による支出	△9	△4
差入保証金の回収による収入	25	2
その他	11	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,878</b>	<b>△1,590</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,879	△1,996
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△32
その他	△228	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△2,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432	△163
現金及び現金同等物の期首残高	14,448	14,016
現金及び現金同等物の期末残高	14,016	13,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社及び国内子会社が、海外においては中国の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	47,021	6,869	53,891	1,624	55,516	—	55,516
その他の収益	121	—	121	—	121	—	121
外部顧客に対する営業収益	47,143	6,869	54,013	1,624	55,638	—	55,638
セグメント間の内部営業収益又は振替高	151	5,011	5,163	578	5,741	△5,741	—
計	47,295	11,881	59,176	2,202	61,379	△5,741	55,638
セグメント利益	3,185	678	3,864	209	4,073	—	4,073
セグメント資産	15,144	5,954	21,098	1,310	22,409	3,128	25,538
その他の項目							
減価償却費	215	300	515	45	561	—	561
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社への投資額	278	320	598	—	598	—	598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	101	120	10	131	—	131

(注) 1. 「中国」の区分では、当連結会計年度において、香港の現地法人を清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント資産の調整額3,128百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	49,609	7,005	56,614	1,663	58,277	—	58,277
その他の収益	122	—	122	—	122	—	122
外部顧客に対する 営業収益	49,731	7,005	56,736	1,663	58,399	—	58,399
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	180	4,656	4,837	487	5,324	△5,324	—
計	49,911	11,661	61,573	2,151	63,724	△5,324	58,399
セグメント利益	3,359	661	4,021	175	4,196	—	4,196
セグメント資産	18,060	6,082	24,142	1,461	25,603	1,993	27,596
その他の項目							
減価償却費	204	281	486	46	532	—	532
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社 への投資額	376	318	694	—	694	—	694
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	86	78	164	11	176	—	176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

2. セグメント資産の調整額1,993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
182	408	86	677

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
174	319	73	567

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	227	168	396	39	—	435

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	170	126	297	29	—	326

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	810円80銭	872円39銭
1株当たり当期純利益	129円72銭	135円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,478	20,858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	429	362
(うち非支配株主持分(百万円))	(429)	(362)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,048	20,495
普通株式の発行済株式数(株)	23,913,600	23,913,600
普通株式の自己株式数(株)	420,008	420,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,493,592	23,493,592

## 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,047	3,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,047	3,175
普通株式の期中平均株式数(株)	23,493,592	23,493,592

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。